

すさがすきさ産業振興計画
【平成29年度進捗状況】



平成30年3月

須崎市

目次

1. 農業分野	3ページ
2. 林業分野	4ページ
3. 水産業分野	5ページ
4. 食品加工分野	7ページ
5. 商工観光分野	9ページ
6. 移住の促進	14ページ
7. 再生可能エネルギーの導入促進	14ページ
8. 福祉関連分野	15ページ
9. 人材の育成	15ページ
10. 金融機関との連携	15ページ
11. すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金	15ページ

1. 農業分野

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当班	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.5 No.1-①	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 (JA出資法人の設立による取組みの促進)	JA土佐くろしお	全面作業受託10ha 一部作業受託54ha	—	該当	農林	機械の整備、人材育成、育苗施設等の改修による作業受託面積拡大	線表どおり	H29.9月末時点で作業受託12.19ha、一部作業受託25.36haとなっており、受託面積拡大に伴い、効率的な運営を心掛けている。	引き続き、全作業受託面積が拡大する予定であるが、新たな農業用機械の導入と作業員の雇用が課題となっている。	なし	本年度(H29)に狭隘農地での作業に必要なコンバイン等の導入に対する補助を実施
P.5 No.1-②	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化(農産物等直販所の整備)	JA土佐くろしお	販売額 195,100千円	該当	該当	農林	運営開始、人材育成、販売促進、加工品の開発	線表どおり	直販所「とさつ子広場」の売り上げは伸びているが、計画した「須崎の魚」との連携は見送りととなり、魚の取り扱いは模索中である。H29.11月末現在 2億200万円の売り上げ、3月末で3億1,000万円の見込み	来店者950人/日で推移しているが、2か月に1回程度でイベントを開催することにより、集客増加を目指す。雇用者の確保(現16人)に努めるとともに、出荷者・職員の勉強会も実施する。	販売額 329,000千円	高知県産業振興計画のアクションプランであり、引き続き、県及びJA土佐くろしおと連携しながら、今後の進捗に応じた市としての対応を図っていく。
P.5 No.2	ボンカンの里のブランド維持	立目ぼんかん出荷組合、須崎市	生産量の維持と対応できる後継者の確保	—	—	農林	検討結果にもとづく人材確保の実施	未着手	組合員11件中、4軒は後継者あり。そのうち2軒はボンカン専業農家。昨年同様後継者対策ができていない	後継者の確保は引き続き課題であるが、同様に課題である販路拡大にも取り組む。インターネットを活用し販促している農家もあるが、厳しいとの声があり拡大には至っていない。	なし	後継者や収穫への人材確保の具体案がみつかっていないが、引き続き課題として検討、支援していく。
							生産量・出荷量の維持	線表どおり	昨年の収穫量は多かったが、今年は昨年比70%程度であり、減少している。(今年は「裏年」で採れない)。ミカン収穫人員の確保が困難で課題。価格低迷も影響し常雇ができない。		なし	
P.5 No.3	安和地区のピワ・ボンカンの販路拡大	領久果樹出荷組合	加工品の開発や販路の開拓につながっている	—	—	農林	新たな加工品の試作	線表より遅延	集落活動センターの設置が遅れるなど、加工品等の検討には入っていない。また、品不足の影響で加工品も厳しい状況。	引き続き、現状の販路への出荷以外にも、ふるさと納税の返礼品への取組にも力をいれ、販路の拡大に繋げていきたい。	なし	集落活動センター設置に向けた市としての取組みを継続しつつ、商品のPRや新たな販路開拓の一つとして、引き続き「ふるさと納税」を活用していただく。
							ホームページ等による情報発信、産地ブランド化等による販路開拓	線表どおり	昨年同様、太陽市での販促は厳しく、マルナカくろしお市場への出荷が主になっている。ふるさと納税で返礼品として出品している。		なし	
P.5 No.4	農産物の県内外への出荷	NPO法人まちづくりすさき	都市部への販路が拡大している	—	—	農林	販路拡大に向けた各種取組み	線表どおり	10軒が共同でふるさと納税で出荷中。果樹に加え、野菜・米のセットをふるさと納税の返礼品を出品している。申込み徐々に来ている。	ふるさと納税の返礼品等での販路拡大に引き続き取り組む。安和集落活動センターとの連携は今後検討していく必要があるが、センターの設置が遅れているので今後の検討課題として残っている。	なし	「ふるさと納税」が新たな販路となっており、引き続き「ふるさと納税」を活用していただく。
P.7 No.5-①	園芸産地のさらなる拡大に向けた取組み(レンタルハウス等整備)	JA土佐くろしお	レンタルハウス整備 H27～31年度 累計35棟	該当	—	農林	レンタルハウス整備事業、競争力強化生産総合対策事業、園芸用ハウス流動化促進事業の活用	線表どおり	平成29年度は4棟の園芸用ハウスを整備	引き続き園芸用ハウスの整備に取り組む ※9月時点の要望調査は6棟で提出。(県・市予算に伴う調整あり)	なし	本年度も補助事業を実施しており、JA土佐くろしおと連携しながら、引き続き30年度も補助事業を継続する予定である。
P.7 No.5-②	園芸産地のさらなる拡大に向けた取組み(循環型栽培システムの推進)	JA土佐くろしおミヨウガ部会	循環型栽培システム導入 H27～31年度 累計165基	該当	該当	農林	国・県の事業を活用	線表どおり	平成29年度は「産地パワーアップ事業」を活用し29基を整備	平成29～30年度で国の産地パワーアップ事業の活用を計画している。H31年度は国事業が活用できないため、事業展開を模索中。H30年度55基、H31年度60基の予定(H31はH30への前倒しも視野に入れる)	なし	市の上乗せ補助 1件あたり10万円

2. 林業分野

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当班	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.11 No.1	効率的な現場体制の確立による原木増産	須崎地区森林組合	原木生産量1,600m ³ 、境界明確地の拡大	該当	—	農林	高性能林業機械の導入	線表どおり	29年度は、後方小旋回油圧ショベルとフォワーダを導入	前年度までと同じく、原木増産のために効率的な作業体系の構築を図る。そのために、引き続き高性能林業機械の整備と作業員増員に努める。管内森林情報の把握に努め、長期的な森林管理(100年の森)を目指していく。	なし	今年度も引き続き、高性能林業機械購入に対する補助を実施し、国の交付金を活用しての森林境界の確認・測量への補助も行っていく。
						人育成	線表どおり	29年度は事務職員を2名採用したが、現場作業員の採用できなかった				
						各種補助事業やGPS、GISシステム活用による山林境界の確認	29年度より実施	29年度より、国交付金を活用して境界測量事業を実施				
P.11 No.2	優良木材を活用した製材業の振興	須崎木材団地工業組合	輸入木材だけでなく国産材の活用も進んでいる	—	—	農林	事業開始に向けた研究及び着手	遅延	11/25(金)木材関係業者参加による勉強会・意見交換会の実施したが、現状の事業を優先しているため、具体的な取り組みが遅れている	当面の間は現状の事業を進めながら、国産材の活用に向け、引き続き関係者と協議を進めていく	なし	国産材の取り扱いには出来ていないが、製材業としての継続した事業展開はできているため、今後の状況に留意しながら、国産材の活用に着手する際には市としても適宜、支援策を模索する。
P.11 No.3	地域特産の虎斑竹を活用した新たな特産品の開発	地元竹製品製造販売業者	新たな商品開発や販売促進により売上増を目指す	—	—	農林	新たな商品開発によるPR活動	線表どおり	H29.2月パリの展示会に出展。 新商品のみでなく、販促に取り組んでいる。ネット広告も昨年よりは抑えつつ活用している。	H30.8月にメキシコの「世界竹会議」に参加予定。ブランディングの確立に向けて海外対応を考慮している。ネットによる価格低迷は厳しいが、「手作り・自然・時期」など、大量生産できない限られた商品政策を地道に継続していく。	なし	予定どおり進捗しているが、県外・海外への出品の際の交通費等の問題があるので支援してもらえらるらしてほしいとの申し出もあったので、市として今後留意していく。
						新たな商品開発による販売促進活動	線表どおり					
						素材や商品の価値を知ってもらうための宣伝活動	線表どおり					
P.11 No.4	良質のヒノキを活用したオーダーメイド家具の製造販売促進	個人事業者	・オーダーメイド家具として認知され販売増につながっている。 ・後継者の確保が進み、技術の伝承ができている。	—	—	農林	個展等のPR活動	線表どおり	大丸でのイベントに出展してPR活動を実施	県内でのイベントに出展し、PR活動を実施していく。 県外では大阪のギャラリーへの展示も検討する。	なし	市への電話問い合わせが受注につながったこともあり、関係機関によるPRでの情報発信が検討できないか
							関西等県外地域での販売促進活動・アンテナショップへの出店	線表より遅延	日曜市への展示販売やインターネット、川村雑貨店や高知市の雑貨店で販売を実施中であるが、県外での活動はできていない。(作業に時間をとられ、県外で活動する時間がない。)	販路は現状維持できるように注力する。	なし	
P.13 No.5	CLTの活用促進による林業振興	須崎地区森林組合、須崎木材団地工業組合、須崎市	CLT加工場の立地1箇所	該当	—	農林	CLTに関する勉強会	線表どおり	高知県木材産業振興課との勉強会を実施	今後も勉強会を開催し、工場誘致に向けた情報収集を行うとともに、先進地の視察を実施する予定	なし	須崎市主体事業
							CLT加工場の誘致に向けた取り組み	未着手	流通・需要状況から実施できていない。	11/25(金)勉強会・意見交換会の実施	なし	
P.13 No.6	須崎港を活用した国産材の輸出	民間事業者、須崎市	国産材の輸出2,500m ³	該当	—	農林	須崎港を活用した国産材の輸出	線表より遅延	世界経済や為替の状況、木材の需要・利用状況等から、29年度以降の国産材輸出の開始には至っていないが、引き続き民間企業担当者との意見交換情報収集を実施している。	引き続き情報収集を行うとともに先進地の視察を実施する予定。 11/25(金)勉強会・意見交換会の実施	なし	須崎市主体事業

3. 水産業分野【その1】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市 総合戦略	高知県 振興計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.17 No.1	シラスの販売促進	錦浦漁業協同組合、須崎町漁業協同組合	新たな加工設備の検討が進んでいる	—	—	水産	加工設備等の導入の検討	線表どおり	昨年度末に加工設備(活水装置)を導入。例年の盛漁期になっているものの、黒潮の蛇行の影響か漁期が遅れており、漁獲量が少ないことから近年にない高値で取引されている。	活水装置の導入効果は、盛漁期の魚価単価を注視するとともに、メディアを活用し新鮮さの情報発信を行ってきたい。	なし	活水装置導入に伴う取り組み状況、魚価単価の推移に留意しつつ、実施主体との連携を継続する。
P.17 No.2	沿岸漁業の振興	関係漁協	現状より水揚げ量の増	—	—	水産	稚魚放流事業の継続	線表どおり	(本年度の放流実績) アユ245kg、カサゴ11,800尾、ヒラメ5,000尾、メガイワビ6,578個、クマエビ(35mm)130,000尾、ガザミ80,000尾	現状の取組みを継続	なし	本年度も稚魚放流事業を実施してきたところであり、30年度も事業継続する。
P.17 No.3 ①	養殖漁業のさらなる振興(高知県漁業協同組合深浦支所)	高知県漁業協同組合深浦支所	新たな魚種での養殖ができている ・業務筋等への販路が拡大されている	—	—	水産	関係機関と連携してタイにかかわる新たな養殖魚種の調査研究を行う	線表どおり	ニジマスやカワハギなどを個々の漁業者が養殖。ニジマスは『ドラゴンサーモン』として出荷されたが3ヶ月ほどの短期間の養殖であり、産地表示に問題があった。カワハギは出荷に至っていない。	ニジマスは昨年同様12月末に入網予定。アサリの垂下式養殖(現状のタイなどの養殖小割枠部分に垂下する方法)の実施に向けて、平成30年の漁業権切替申請時に貝類養殖を追加する。	なし	新たな養殖魚種の調査、研究については、県の中央漁業指導所が継続して取り組んでおり、アサリの垂下式養殖など今後の状況に応じて、市としての支援策を模索していく。
							業務筋等への直接営業、国内商談会への出店参加	未着手	生産グループが取り組んでおり、支所として取り組みはできていない。		なし	
P.17 No.3 ②	養殖漁業のさらなる振興(野見漁業協同組合、大谷漁業協同組合)	養殖漁業のさらなる振興(野見漁業協同組合、大谷漁業協同組合)	養殖漁業のさらなる振興(野見漁業協同組合、大谷漁業協同組合)	—	—	水産	ブランド化に向けた規格の統一及びPR	未着手	生産グループが取り組んでおり、漁協として取り組みはできていない。		計画より削除	
							大阪市場以外での新たな販路の開拓	未着手	生産グループが取り組んでおり、漁協として取り組みはできていない。			
P.19 No.4	水産資源の確保に向けた藻場の再生・復活	高知県漁協久通支所、池ノ浦久通磯焼け対策部会、須崎市	藻場の再生・復活1.8ha	該当	—	水産	藻場の維持管理	線表どおり	食害生物(ウニ等)の駆除、堆積物の除去及び母藻の設置、海岸の清掃等。今年度は活動予定日が天候等に恵まれた事もあって、昨年度の2倍ほどの活動ができた。	活動の中心が高齢者であることから、今後も専門家の指導のもと効率的に活動を進めていきたい。また、試験的に駆除したウニの蓄養に取り組む予定である。	なし	目視ではあるが目標値はほぼ達成している。これまでの継続した取り組みによるもので、今後も事業継続を図るため実施主体との連携を継続する。
P.19 No.5 ①	養殖マダイのブランド化による販路拡大【海援剛】	土佐鯛工房	販売数量約10万尾	該当	該当	水産	取引先確保のため、県外での販促活動の実施	線表どおり	主要な取引先である奈良県内の各量販店で販促活動(8回)を実施。また、産地訪問の受入れや高知県主催の商談会への参加。	目標値である販売数量10万尾(平成29年度は9月末現在で31,086尾)に向けて、さまざまな取り組みを行ってきた結果、新規の漁業者2名が独立に向け研修中であり、大前提である目標値分の生産量は確保できそうである。	なし	「ふるさと納税」による販促支援を継続中。また、県のアクションプランであり、県とも連携した対応策を図っていく。
							加入促進のため同業者への働きかけを行う	線表どおり	引き続き同業者への働きかけを行っているが、生産者3名は変わっていない。ただし、生産量については個々3万尾超に増産できている。			
							加工業者との連携強化	線表どおり	現状1社の加工業者のみで、取扱量は昨年度同様である。			

3. 水産業分野【その2】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市 総合戦 略	高知 県産 振計 画	担当	平成29年度の状況						
							線表の工 程	進捗 状況	開取り日時点での取り組 み、又は遅延・未着手等の 理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー	
P.19 No.5 -②	養殖マダイのプラン ド化による販路 拡大【乙女鯛】	乙女会	販売数量 約30万尾	該当	該当	水産	安定した販 路の構築	線表 どおり	関東方面への販売網が構 築されており、出荷量(平成 29年度10月末現在94,0 97尾-前年同期比13 4%)は堅調に推移してい る。また、新たにリターン者 1名が新規漁業者として協 業体に加わり、現在9名で 生産を行っているものの今 年はウイルス性の魚病によ り多数の魚がへい死。	引き続き、魚食普及等を目 的とし、さまざまなジャンルの バイヤーが一堂に会する 『ジャパン・インターナシヨ ナル・シーフードショー』への 出展などを通じ、新たな販 路開拓に努める。 目標値である販売数量30 万尾については、気象条件 や魚病などで大きく変動は あるが概ね達成できそう である。	なし	「ふるさと納税」によ る販売促進支援を 継続中。また、県の アクションプランであ り、県とも連携した対 応策を図っていく。	
P.19 No.6	浦ノ内湾のアサリ 復活による地域活 性化	関係者、 関係漁協	・アサリの収 穫：市場への 出荷が可能 となる量の確 保 ・放流による 体験型教育 (修学)旅行 等への活用	—	—	プロ ジェ クト	採苗及び養 殖の研究	線表 どおり	28年9月からいかだで垂下式による稚貝の採捕ができな かったが、再度2月に調査したところ採捕が確認されたた め、垂下式用のいかだを設置する	平成30年度 末まで延長	なし	予定どおり進捗し ており、引き続き 今後の進捗状況 に留意しながら適 宜、市としての対 応を図る。	
							先進地視察	線表 どおり	土佐市宇佐町のグル ープと情報交換している	関係漁協と連携し、今後 の事業の展開を検討を し、31年度末の出荷を 目指す			平成30年度 末まで延長
							養殖グル ープの組織化	遅延	組織化はできていないが ひきつづき調整を行う				
							垂下方式に よる採苗及 び養殖の実 施	遅延	28年9月からいかだで垂下式による稚貝の採捕ができな かったが、再度2月に調査したところ採捕が確認されたた め、垂下式用のいかだを設置する	なし			
P.21 No.7	海面環境保全推 進事業	須崎市、 関係漁協	海洋清掃活 動による海面 環境保全が 進んでいる	—	—	市 ／ 水産	海面等の清 掃に加え森 林整備や河 川保全活動 への参加	線表 どおり	今年度も1月末までには11 統(22隻)の漁船が船曳網 を用い、海底等の清掃作業 を行った	予定どおり進捗して おり、引き続き事業の継続 を図る。	なし	須崎市主体事業	
P.21 No.8	高知県漁業生産 基盤維持向上事 業	須崎市、 関係漁協	H31まで事業 の継続	該当	—	市 ／ 水産	漁業振興に 係るハード・ ソフト事業	線表 どおり	今年度は鳴無荷揚場施設 航路の浚渫を予定どおり 行った。	予定どおり進捗して おり、引き続き事業の継続 を図る。	なし	須崎市主体事業	

4. 食品加工分野【その1】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市 総合戦 略	高知 県産 振計 画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工 程	進捗 状況	開取り日時点での取り組 み、又は遅延・未着手等の 理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.25 No.1	ブルーベリーを活用した6次産業化の推進	民間事業者	観光農園 (来店者目 標24,000 人、売上目 標34,733千 円)	該当	—	商工	加工品開発	線表 より遅 延	フードコーディネーター大原 一郎氏へ依頼し、加工品は 完成。	畑を拡幅予定(3反400 本)。	なし	今後の進捗状況 に応じて市として の支援策を模索 する。
							観光農園 会員シス テム構築	未着 手	計画が遅れている。関係 者と協議中である。		1年度延長 する	
							ブルーベリ ースイーツ カフェの新 設に係る メニュー 開発及び 資金調達 ・設計・ 工事	未着 手	計画が遅れている。関係 者と協議中である。		なし	
							各種イベ ントの開 催	未着 手	計画が遅れている。関係 者と協議中である。		なし	
P.25 No.2	葉ニンニクを活用した加工食品の生産・販売の拡大	(株)アース エイド	売上40,000 千円	該当	該当	商工	葉ニンニクの 生産及び加 工・販売	線表 どおり	新規取扱店13店舗	・仕事量の増加に伴う人材 確保のためリクルートを含 めた広報戦略を展開してい く ・顧客に会社や商品の魅力 を伝えられるよう会社や商 品のブランディングの委託 を行う ・既存商品の質の向上 ・ネット通販に注力してい く ・美容と健康に興味がある 人をターゲットとしてパン フレットやパッケージを一新 ・ホームページの更新 ・ふるさと納税やネット通 販の顧客からリピーターを 獲得するため、荷姿や見た 目にも気を配るなど、サー ビスのクオリティ向上に努 めていく	なし	ふるさと納税を活 用中であり、今後 の進捗状況に留 意していく。
							新商品の開 発	線表 どおり	新商品:2品開発			
							販路の開拓	線表 どおり	・展示商談会への参加、 マスメディアへの情報発 信 ・楽天市場への出店			
P.25 No.3	練り製品の新たな商品開発	(株)けん かま、関 係漁協	新商品売上 1億円	該当	—	商工	販売促進活 動	線表 どおり	・新商品は年間3品程度開 発しているが、100に1つヒ ットすれば良いくらいである。 ・地元スーパーが減り、販売 スペースが減少 ・大手量販店により得意先 が減少	・販売スペースの減少も あり、業務用を主として 営業をかけていく	なし	新商品の今後の 販売促進活動に 留意しつつ、進 捗状況に応じて市 としての対応を図 る。
P.25 No.4	からすみやぶりのあわこを使った新商品の販売・促進	宮進商店	新商品の売 上増	該当	該当	商工	販促推進活 動	線表 どおり	・既存のからすみについて は、10社取引が増え、総取 引量も少し増加している ・ぶりのあわこについては、 原料が確保できず県内の取 引にとどまっている	・買付けしない程度の競争 力についてはついてきている、引き 続き試作品づくりに注力し ていく ・ぶりのあわこもまとまった 提供ができるようになれば、 県外へ展開していきたい	なし	今後の進捗状況 に応じて、補助金 の活用等、市と しての支援策を模 索する。
							加工場整備 の検討	線表 どおり	冷凍庫の設置を検討	冷凍庫設置を次年度に 検討している	なし	
P.27 No.5	野見湾産養殖カン パチ販路拡大事業	(株)みな み丸、大 谷漁業協 同組合ネ イリ部会	売上86,960 千円	該当	該当	元気	出荷調整用 小割整備	線表 どおり	H29年度に市の産振補 助金を活用して整備し た。	効率的な出荷管理を行 う。	なし	補助金を活用した 為、追跡調査を行 う
							新設備での 生産活動	線表 どおり	H29年度決算2.3億円うち カンパチ8千万円。順調 に進んでいる。	HACCPが工場が小規模なため取得 困難。輸出については宿毛市で技研が整備 する工場を進めようと考えている。(同工 場の会社社長を兼務している)	なし	ふるさと納税返礼 品事業で連携
							商談会への 参加	線表 どおり	商工会議所と連携し商談 会に参加している。	現状の販売促進活動を 継続する	なし	

4. 食品加工分野【その2】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	開取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.27 No.6	自家製みその市販用製造・販売	(有)丸共味噌醤油醸造場	売上3,000万円	該当	—	元気	販売促進活動	線表どおり	H29.1より 個人消費用味噌3種類を販売開始し、4種類目の販売がまだ。ふるさと納税の返礼品として登録済み。売上げは年間300万円程度の見込み。	現状の販売促進活動を継続する	なし	ふるさと納税返礼品事業で連携
P.27 No.7	6次産業化推進農家レストラン	花子ファーム	・須崎農産品の加工品開発が進んでいる ・農家レストランが営業されている(H32)	該当	—	元気	【farmer's market ひなた】法人化準備・会社設立	線表どおり	4月に法人化完了	従業員の育成に取り組む。	なし	
							【野菜の販売】ふるさと納税返礼品の提供・インターネット通販の検討	線表どおり	H28年に多くの申込みをもらった。寄附者の第二のふるさとを感じてもらおう企画をふやしながら取り組みたい	野菜セットを主力に、ポンカンや文旦の収穫体験などを取り入れた返礼品を地域の人と作りたい。	なし	しんじょう君ブログ等での取り組み紹介。ふるさと納税返礼品事業で連携
							【農家レストラン】ランチバイキング及び資金調達・設計・施設整備・レストラン営業・製造販売	遅延	社員の育成などが遅れており、レストランの形態も含めて見直ししている。	自分で収穫してBBQなど体験型レストランを検討中	「資金調達・設計」「施設整備」をH30まで伸ばす。他をH31～に延期	レストランの設備改修時の産振補助金検討

5. 商工観光分野【その1】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市 総合戦略	高知県 産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.31 No.1 ①	商店街の振興(買い物弱者支援の拠点整備)	須崎商工会議所、須崎地区活性化プロジェクト	買い物弱者への支援及び地域の拠点が整備されている	—	—	商工	須崎地区活性化プロジェクトとの調整	線表より遅延	・須崎地区活性化プロジェクトとしてはゆるキャラ前日祭の開催にとどまり、協議不足 ・「まっことまっこと」で日用品を販売	須崎地区活性化プロジェクトの動向に留意しつつ検討	1年度延長する	必要に応じて、市も商工会議所と須崎地区活性化プロジェクトとの調整に参画する。
P.31 No.1 ②	商店街の振興(チャレンジショップの設置)	須崎商工会議所、須崎地区活性化プロジェクト	チャレンジショップ設置 3箇所	該当	—	元気	実施に向けての検討	線表より遅延	検討中であり、計画が遅れている	引き続き検討を行っている	1年度延長する	ビジネスプラン塾やビジネスプランコンテストの開催し、起業支援を行っている。引き続き商工会議所とも連携を図りつつ、必要に応じて市も協議に参画する。
							出店者の募集と出店後のサポート	線表より遅延	検討中であり、計画が遅れている		1年度延長する	
P.31 No.2	空き家等の活用による商店街の振興	NPO、住民団体、須崎市	空き店舗活用5箇所	該当	—	元気	すさき街角ギャラリーの指定管理	線表どおり	NPO暮らしすさきへH28年度より指定管理	H30年度に指定管理業者の選定を行う。	なし	須崎市主体事業
							【空き店舗・空き家】改修設計・工事	線表どおり	H30.3で前田耳鼻科改修工事完了	なし	須崎市主体事業	
							【空き店舗・空き家】物件管理団体の公募・選定	線表どおり	上原邸:NPO暮らしすさき前田耳鼻科:一般社団法人防災活動支援センターに決定。	H29 暮らしすさきに賃貸借契約。H30前田耳鼻科を指定管理できるよう進める	なし	須崎市主体事業
							【空き店舗・空き家】活用	線表どおり	上原邸:移住者用滞在施設・コワーキングスペース・チャレンジショップとして活用できるように準備を進めている。 前田耳鼻科:学生の活動拠点およびギャラリーおよびチャレンジショップとして準備を進めている。	上原邸:NPOがクラウドファンディングで改修を計画中。 前田耳鼻科:NPO人と地域の研究所との連携を進めている。	なし	須崎市主体事業
							移住者居住用空家改修への補助	線表どおり	H29年度は2軒に補助し改修を進めている	件数を増やししながら継続	なし	須崎市主体事業
P.31 No.3	須崎の鮮魚の魅力をPRする取り組みの強化	関係団体、関係市	しんご祭り18,000人、野見湾元氣なお魚祭り1,800人、うづぼ祭り15,000人、魚祭りの定期開催	該当	該当	商工	須崎の魚のPR	線表どおり	各種イベントでPRを行っている ・新子まつりH29:10,000人 ・魚まつりH29:4,000人 ・キャラまつりH29:95,000人	・毎月行っているPRの継続 ・11月の海の駅須崎の魚まつり	なし	須崎の魚のPRは、イベントへ職員が参加。土日に食べることのできる店、都市部への販路拡大については、商工会議所等関係機関の動向に留意しつつ、市も必要に応じて検討の場に参加。
							土日に魚を食べることができるお店の拡大	未着手	展開できていない		なし	
							海の駅「ぐるーめすさき」PRの強化	線表どおり	・毎月第4土、日に「旬の魚まつり」として旬の魚をPRしている ・観光漁業センターとタイアップし、「釣った魚をさばきます」とPRを行い誘客につなげている		なし	
							都市部での販路開拓	線表より遅延	大阪堺市の業者で年4~5回取引がある程度で開拓にはいたっていない		なし	

5. 商工観光分野【その2】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	間取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.31 No.4	体験・民泊事業の観光産業化	須崎市観光協会、須崎商工会議所、須崎市、その他関係団体	教育旅行受入者数5,000人	該当	該当	商工	法人化に向けての検討・準備	線表より遅延	本年は資金繰りが難しく次年度以降で考えている	継続した受け入れと民泊受入家庭の拡大、運営組織・方法の継続した検討	なし	国の地方創生推進交付金を活用。受入家庭の組織運営に向けた検討が必要であり、観光協会をはじめとする関係団体との協議に市も参画する。
P.33 No.5-①	釣り客を対象とした渡船による観光振興(観光漁業センター)	須崎市観光漁業センター	利用客数5,000人	該当	-	商工	採算性の向上に向けた運営方法の見直し	線表どおり	・船釣り料金の改定 ・センターにおける土産物の取り扱い(干物、名産品等) ・ぐるーめとのタイアップ	今後も運営方法の改善に努める。	なし	タイラバを活用した「船釣り」のPR、新たな船頭確保に向けてのフォローが必要であり、今後の進捗状況に応じて適宜、市としての支援策を図る。
							サービスの質の向上	線表どおり	・各渡船における格差をなくす。船頭の意思統一を図る ・センターにおける土産物の取り扱い(干物、名産品等) ・ぐるーめとのタイアップ	・船頭の高齢化等による後継者育成に向け、指導を行っていく。 ・サービスの維持・向上に取り組んでいく。	なし	
							利用客の増加に向けたPR	線表どおり	・ホームページの更新 ・タイラバを活用した「船釣り」のPR ・ぐるーめとのタイアップ	集客に向けたPRを継続して実施していく。	なし	
P.33 No.5-②	釣り客を対象とした渡船による観光振興(遊漁渡船組合)	遊漁渡船組合	釣り客数5,000人	該当	-	元気	遊漁客の増加対策	線表どおり	・磯渡しを含めた釣り客は2,000人、釣り筏は300人程度の利用となっている ・釣り大会の予約の減 ・途中下船のサービスを実施	当面は現状維持	なし	PRを含めた市としての支援策を模索する。
							集客のための効果的なPRの実施	線表より遅延	・浦ノ内湾釣り筏渡船振興会とは内海と外海ということもあり、連携は難しい ・筏情報の新聞への掲載		なし	
P.33 No.6	釣り筏を活用した観光振興	釣り筏事業者	利用客数の増加	-	-	元気	利用客増加を目指した効果的なPR	線表どおり	・釣り筏専用のホームページを開設 ・イベントはフェイスブックとリンクさせ随時更新している ・釣具店、SA、高知駅へのパンフレット配布	・釣り筏専門HPへの釣果の掲載 ・筏への昼食の配達の見直し ・小学高学年対象のイベントの検討	なし	市も浦ノ内湾釣り筏渡船振興会に参画している。引き続き関係団体との連携に努める。
							客のニーズ調査等による新たなサービスの開発	線表どおり	・家族連れ対応として釣り具とライフジャケットを準備→少し増加		なし	
P.33 No.7	温泉を活かした観光振興	温泉宿	入浴客数6万人	該当	-	元気	別館の更なる増築等による宿泊者数増加	線表どおり	ツリーハウス型の離れなど好評。	一棟追加で建設の計画を進めている。	なし	ふるさと納税返礼事業とインバウンド推進事業での連携
							桑田山温泉のブランド化による知名度のアップ	線表どおり	スタンプラリーを継続しながら、広域での連携をすすめている。	現状の取り組みを継続する。	なし	高幡広域事務組合との連携支援
P.35 No.8	「道の駅」による地方創生拠点の形成	国土交通省四国地方整備局、須崎市、須崎市道の駅、その他関係団体等	道の駅来場者数 来場者数20%増(H25:420,509人)	該当	-	商工	事業化・詳細設計	線表より遅延	まちづくり協議会での協議は28年度末で一区切りとなり、高校跡地の活用案の報告を受けた。	高校跡地の活用案の提案があり、市と協働して考えていきたい	1年度延長する	具体的な案にはいっておらず、引き続き検討の場に市も参画する
							観光・移住情報の発信など可能な取組を順次開始	線表どおり	・月に一度、暮らすさきの移住相談会会場として提供している ・掲示板等を活用した各種情報発信		なし	

5. 商工観光分野【その3】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.35 No.9	須崎駅前での観光案内等の充実	須崎駅前「まっことまっこと」、須崎市観光協会、須崎商工会議所	「まっことまっこと」売上 20%増 (H26約1,900万円)	該当	—	元気	観光案内などの機能強化	線表どおり	原町商店街振興組合に加入し地域イベントなどにも協力している。	現状の取り組みを継続する。	なし	ギャラリーや、七夕イベント等の実行委員会との連携を支援
							ふるさと納税を活用した地産外商の推進	線表どおり	H28や約5,000万程度の売り上げ(店舗売上700万円、ふるさと納税返礼品350万円、キャライベント売上げ600万)		なし	ふるさと納税返礼事業と連携
							買い物支援	線表どおり	現在、2~3軒/日 配達しており売上げとしては2000円程度。買い物弱者支援となると品揃えや予約販売の体制、仕入の確保など課題が多く、思うように進んでいない。	現状の取り組みを継続する。	なし	なし
							しんじょう君グッズによる須崎市PR	線表どおり	イベント出張による売上げ600万円。利幅の薄い他社製品ばかり売れるので、自社で製造したグッズを増やしたい	市の担当や地域おこしと連携し新商品を積極的に製造する。	なし	販促イベント、他キャラの連携支援や新商品提案など連携を進める。
P.35 No.10	鍋焼きラーメンの都市圏進出	須崎名物鍋焼きラーメンプロジェクトX、観光協会、須崎市	都市部での鍋焼きラーメンの提供店数 3店以上	該当	—	商工	東京出店に向けた出店場所・人材確保・運営主体の検討	線表より遅延	B1グランプリは脱退、引き続き都市圏進出に向けた体制を検討したい	ラーメンの提供だけでなく、市のPRをできるようなものを置ける場所を含めた検討を行う	なし	引き続き、プロジェクトXや観光協会と連携を図りつつ、進捗状況に応じて市としての支援策を模索する。
							専門店の出店	線表より遅延			なし	
P.35 No.11	伊勢海老を活用した池ノ浦地区の振興	地元伊勢海老料理店	海上ルートなどの新たな観光メニューの開発 1件以上	—	—	元気	新たな観光ルートの検討、旅行業者と連携	線表より遅延	・バス会社の斡旋はあるが、協議にはいたっていない ・大型バスは下まで下りてこれない等の課題がある	手がまわっていない状況、引き続き取り組む	なし	PRを含めた市としての支援策を模索する。
							旅行業者と連携、池ノ浦のブランド化やPR活動	線表より遅延			なし	
P.37 No.12	日・木曜日市組合の活性化	日・木曜日市組合	出店者数：日曜日60店、木曜日50店	—	—	商工	観光客等に対するPR活動・新たな出店者の確保	線表より遅延	・高齢化に伴い出店者は昨年より減少している ・地元の高齢者の買物圏、市外から訪れるお客もいるので、続けていかなければいけない	観光客に会話を通じて日木曜市の魅力のPRを行い、出店者の現状維持に努める	なし	PRを含めた市としての支援策を模索する。
P.37 No.13	須崎市立スポーツセンターの施設を活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	須崎市、NPO法人すさきスポーツクラブ	ドラゴンカヌー、オープンウォータースイミング等の海洋スポーツ体験者数 20,000人	該当	—	生涯	スポーツ合宿等の誘致	線表どおり	市(プロジェクト推進室・生涯学習課)において、誘致活動及び視察受け入れに取り組んでいる。 ・日本食研トライアスロン部(H29.5) ・チェコ共和国カヌーショナルチーム(H29.11) ・福井工業大学カヌー部(H29.11) ・日本体育大学カヌー部(H29.12)	合宿を行う際の条件等の整備を行うとともに、誘致活動を継続していく。	無	スポーツ合宿等の誘致を継続して行うとともに、魅力ある海洋スポーツの推進のため、引き続き、NPO法人すさきスポーツクラブと連携していく。
							魅力ある海洋スポーツの企画実施	線表どおり	・SUP、シーカヤック体験(市委託事業 通年) ・教育旅行、遠足の受け入れ(観光協会との連携) ・海山クローンアップ大作戦			
							PR活動の推進	線表どおり	・ホームページ ・学校、企業等へのPR ・TV、ラジオ新聞等でのPR	継続してPR活動を行う。		

5. 商工観光分野【その4】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.37 No.14	シーカヤックによる体験型観光の推進	個人事業者	シーカヤックツアーリング者数500人	該当	—	生涯	宣伝活動	線表どおり	雑誌、SNS、TV出演、アウトドア予約サイトに登録	・メインとなるベース(待合所、シャワースペース等)が欲しい ・冬場の利用者数増に向けてプログラム等を検討していく ・年間利用者数は約350名程度	なし	事業主体の今後の動向に留意しつつ適宜、市としての対応を図りたい。
							シーカヤック数の増数	線表どおり	2艇購入(合計12艇所有)			
							オプション追加	未着手	特に実施していない			
							旅行パックの提供	線表どおり	桑田山温泉と連携している(ツアー参加者は温泉半額利用)			
							ガイドの雇用	未着手	現状は繁忙期に手伝いの人(無資格者ガイド)が来る程度で十分			
P.37 No.15	ウツボ料理を開発してウツボのまちすさきとして売出し誘客を図る	うつぼ学会	ウツボ料理提供店 30店	該当	—	元氣	ウツボまつりの開催	変更	h30.2に実施。今後は毎年開催の方針	現状の取り組みを継続する。	H29年度からうつぼまつりを再開。毎年開催。	sat補助金補助済み
							ウツボマップの制作・配布	遅延	H29～30年度に作成したい	製作費をどこで捻出するか検討する。	提供店はH29:23店	なし
							ウツボ新料理の研究開発・提案	線表どおり	開発中	現状の取り組みを継続する。	なし	なし
							ウツボサミットの準備	未着手	商品開発等に集中し、未着手	資金的な面も含めて未定。	先送り	なし
							商品化および販路拡大	遅延	企業組合化は検討中。3商品をH30.1から販路づくり	※すき焼きセット。タレ:丸共、業にんにく:アースイッドで4人前5,000円	うつぼ学会会員30人。会費6000円/年	なし
P.39 No.16	「アート」を切り口とした須崎的文化創造による地域づくり	すさき街角ギャラリー、住民組織、須崎市、高知県立美術館、高知大学等	現代地方譚来館者数5,000人	該当	—	市/元氣	メンバーの選定、運営方法の検討、展示場所の決定等	線表どおり	毎年実行委員のメンバーを増やしながら、進めている。	引き続き幅広くメンバーを募りながら進める	なし	防災担当課や教育機関との連携を支援
							交流会・展示会の開催	線表どおり	予定通り進んでいる	アートの取り組みと防災や空き店舗活用など地域資源や市の事業と連携させる動きを作りたい。	地域おこし協力隊の検討と活用を追加	
P.39 No.17	須崎市マスコットキャラクターを活用したまちおこし	須崎市	キャラまつり来場者数100,000人	該当	—	市/元氣	イベント参加・SNS情報発信・地場産品PR		・イベント参加・SNSによる情報発信 twitterフォロワー2500人 facebook1200人増加。衆議院議員総選挙啓発キャラクターに抜擢。・海外への販路拡大およびインバウンド推進との連携 ジャパンエキスポinパリ、台湾touch the japanでの大きな成功、アンバサダー企画進行中。ふるさと納税PRをキャライベント等で行い、前年を超えるペース。	計画通り実施していく	なし	須崎市主体事業
							しんじょう君の情報発信力を利用した、特産品、観光、イベント等複合的な須崎市PR		・キャラクターイベントの開催 9.5万人の来場者。今年高知県庁、電馬バスポート等イベント以外の観光流入にも成功した。	計画通り実施していく	なし	須崎市主体事業

5. 商工観光分野【その5】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市 総合戦略	高知県 振興計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.39 No.18	地域の特産品の販売及び観光・移住情報等の情報発信の拠点整備	下記の関係団体等で構成する事業主体の立ち上げを検討 JA土佐くろしお、市内漁業関係組合、須崎市道の駅、特産品製造会社等、須崎市	運営1年目の来場者数130,000人、H32度の売り上げ目標65,000千円	該当	—	市／プロジェクト	運営主体の検討	遅延	民間事業者と連携しつつ、協議を進めていく	民間事業者と連携し、検討を引き続き行う	平成30年度末まで延長	市として必要な支援と対応を検討する
							適地、財源等の検討	遅延		東京都内を中心に、整備地の選定を協議していく	平成30年度末まで延長	
P.41 No.19	須崎魚市場周辺の整備	漁業協同組合	魚市場観光客数25,000人	該当	—	市／プロジェクト	関係者との協議	遅延	整備の内容や支援について関係者との協議を実施	整備に向けた補助事業の導入を継続審議する	関係者との協議を平成30年度まで延長	施設の老朽化による外壁の崩壊がみられるのでこの対応を含めて協議が必要
P.41 No.20	須崎港の機能強化による産業振興	須崎市、高知県、国土交通省、関係企業、関係団体	新たな耐震パースの整備計画が出来上がっている 港を活かした企業誘致が進んでいる	該当	—	市／建設課	港湾計画の改訂手続き	線表どおり	H30.1高知県地方港湾審議会において須崎港湾計画の改訂について審議。原案どおり決議し、本年3月に港湾計画の改訂。	平成29年度末に港湾計画が改訂されることに伴い、産業の振興、国際競争力の強化のため、船舶の大型化に対応するための水域施設(泊地、航路)を整備する。	H29年度末で完結	引き続き取組を継続
							新たな立地企業の誘致	線表どおり				
P.41 No.21	地域に根差した企業の支援による生産性の向上、新たな雇用の創出	地場企業、高知県、須崎市	新規雇用者数30名、工場や施設などの新たな施設整備が進んでいる	該当	—	市／元気	条例化に基づく企業支援	線表どおり	関係機関と連携し、支援を進めている	今後も新たな雇用創出に向け、関係者と協議・連携した取り組みを継続	なし	須崎市主体事業
							すさきがすき産業振興推進総合支援事業の活用	線表どおり				
P.41 No.22	地場産品の地産外商推進	市内各事業所、須崎市	ふるさと納税 寄付額20億円	—	—	市／元気	体制確立	線表どおり	要項の整備を行った	現状の取り組みを継続	なし	須崎市主体事業
							情報発信強化	線表どおり	ふるさとチョイスに加え、ANA・ふるなび・さとふる・楽天での申込み受付を開始	各社ポータルサイトでの掲載情報の強化	なし	須崎市主体事業
							地場産品の充実と須崎ブランドの確立	線表どおり	業者との商品企画の協議等により地域性をPRする商品を追加してきた。	現状の取り組みを継続	なし	須崎市主体事業
							納税者の満足度を高める取り組みによるリピート率向上	線表どおり	他自治体担当者との協議会立ち上げ、事業者向け研修会	担当者会と研修会の実施	なし	須崎市主体事業
P.43 No.23	須崎市と共同開発した浄水装置を基にした派生型の開発と量産化	アクアデザイン(株)、須崎市	須崎市での生産拠点工場の安定操業が図られ、新たな雇用の創出につながっている	—	—	市／地震防災	研究・生産工場の整備	線表より遅延	須崎市内で生産工場の用地確保ができていない。	引き続き連絡調整と情報収集を行う。	なし	須崎市主体事業
							改良研究・生産・販売促進		製品の開発については、特許庁への出願審査請求を共同で行った。本市も共同出願者として特許取得予定の新製品を購入し、販売促進につなげて行く。			

5. 商工観光分野【その6】

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.43 No.24	地域再生マネージャーによる地域活性化プロジェクト	ACTすさき	外国人を含め個人観光客の受け入れ体制がととのい、地域資源を生かした体験観光メニューの充実により、交流人の拡大が進む。 コミュニティ拠点施設としてまちの賑わいづくりに貢献地域人材を生かした雇用の確保	—	—	元気	コミュニティ拠点	変更	ふるさと納税返礼事業を花子ファームへ引き継ぎ。	修繕が大規模になることから錦湯での活動を終了。民泊事業を進めながら、他の拠点検討	30年度で休止	空き家活用事業との連携を検討
							宿泊業	遅延	久通に物件購入し、宿泊受け入れスタート。外国人観光客の宿泊が半分ぐらい。手応えを感じつつも、住民への対応が難しい部分があり休止中	地域の空き家を住民の管理で活用する形を作って行きたい。その為にも地域おこし協力隊との連携を久通でスタートしたい。また二軒目は戸島で実現したい。民泊新法の勉強会や管理団体設立を、民泊に興味のある人達と検討したい。	1/2に変更	地域おこし連携やSAT補助金の活用
							体験観光事業	遅延	特に取り組みなし	久通の民泊との連携や戸島ツアーなどを検討	2～3年遅らせる	具体的な動きがでたら連携を検討

6. 移住の促進

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.47 No.1	移住の促進	須崎市、NPO法人	移住ホームページアクセス数10,000件 相談件数100件 短期滞在50名 移住者数20家族40人	該当	—	元気	移住の促進	線表どおり	相談件数・移住者数も順調に推移している。	奥四万十地域移住促進協議会立ち上げ、セミナーやツアー実施。本山町とのイベント実施の継続	HPアクセス1.2万/月 相談件数160件	担当課で連携
							空き店舗活用事業(ゲストハウス整備運営)	遅延	市の上原邸活用団体募集・選定のスケジュールにより遅延。	H30.4開業に向けてクラウドファンディングに取り組んでいる。	H29クラウドファンディングH30短期滞在受入開始	インバウンド推進や大学との共同事業等との連携

7. 再生可能エネルギーの導入促進

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.51 No.1	再生可能エネルギーの導入促進	須崎市、個人及び事業者	住宅用太陽光発電システム設置	—	—	市/環境	公共施設への太陽光発電システムの設置	線表どおり	現在発電容量13カ所519Kw、蓄電容量5カ所85Kwを設置	引き続き、上記の取り組みを進める	なし	須崎市主体事業
							住宅用等の太陽光発電システム設置の推奨	線表どおり	太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置する人に対し、費用の一部を補助。H29年度は9件(10月末現在申込含)市内業者との契約設置1kWあたり2万円(上限額8万円)それ以外1kWあたり1万5千円(上限額6万円)			
							再生可能エネルギーの有効活用の推進	線表どおり	再生可能エネルギー導入については、H28年度策定の須崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において「重点施策1. 市民・事業者への再生可能エネルギーの導入促進」と位置づけを行い、市域の再生可能エネルギー導入量を拡大します。			

8. 福祉関連分野

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.55 No.1	大都市の要介護高齢者を対象とした「ふるさと特養」の誘致による地域活性化	須崎市、福祉関係者	特養誘致に伴う新規雇用80名	—	—	市／企画・長寿	特区制度の指定に向けた調査研究	未着手	具体的な着手が出来ていない		計画より削除	須崎市主体事業
							都市部の自治体との協議	未着手				

9. 人材の育成

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.59 No.1	須崎未来塾	須崎市	地域再生マネージャー育成50人	該当	—	市／元気	須崎未来塾の開催	線表どおり	予定どおり	計画通り実施していく	地域再生マネージャー育成 60人	須崎市主体事業
							地域再生マネージャーと行政の連携した地域づくり	線表どおり	会報の発行、まちかどゼミナール、空き家活用など連携している。	計画通り実施していく	なし	須崎市主体事業
P.59 No.3	高校生と連携した地域資源の利活用	須崎高校	高校生が考案した商品の販売	該当	—	市／企画・元気	高校生が行う商品開発や地域資源活用に関する研究との連携	線表どおり	まちかどカフェ・まちあるき・販売甲子園への支援を行った。学校独自に日本経済大学ビジネスプランコンテスト、古民家甲子園、市内企業との商品開発、楽天IT学校、じもふる動画作成など様々な取り組みをしている。	計画通り実施していく	なし	ゆめのあるまちづくり事業費補助金の活用

10. 金融機関との連携

11. すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金

計画書掲載	事業名	実施主体	目標 (H26→H31)	須崎市総合戦略	高知県産振計画	担当	平成29年度の状況					
							線表の工程	進捗状況	聞取り日時点での取り組み、又は遅延・未着手等の理由	今後の進捗予定	計画見直し	市のフォロー
P.63 No.1	金融機関との連携協定による産業振興策の実施	四国銀行、高知銀行、須崎市	地域商品の県外への販路が拡大している	—	—	市／企画	商品開発や販路拡大に対する企業支援	線表どおり	・連携協定を締結している金融機関との意見交換会を開催し、情報交換を行ったところであるが、まだ、具体的な企業支援には至っていない ・国の補助事業を活用し設備投資するにあたり、公募への情報収集や広報を行うとともに、補助申請書の作成のサポートを実施した	企業と投資家との橋渡しにもなり、また、新たな商品開発や販路の拡大にもつながるクラウドファンディングを金融機関が積極的に取組んでいるところであり、市も市内事業者への紹介を模索するなど、引き続き、金融機関との連携による起業や企業への支援策を図る。	なし	須崎市主体事業
							事業者へのノウハウの提供やビジネスマッチング	線表どおり	連携協定を締結している金融機関との意見交換会を開催し、情報交換を行ったところであるが、まだ、具体的なビジネスマッチングには至っていない。			
P.63 No.2	すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業費補助金	須崎市	補助金活用件数25件	—	—	市／企画	補助金による支援	線表どおり	平成29年度事業実績(見込)2件 ・農地・維持管理対策事業 ・野見湾産養殖カンパチ販路拡大事業 (H28年度は6件)	市においては引き続き各事業主体との連携を図りつつ、それぞれの取り組み等の進捗状況を把握する中で、補助金を活用した産業振興計画の効率的な推進を図る。また、既に補助金を活用した取り組みについては、その効果を検証していく。	なし	須崎市主体事業